



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 第一生命ホールディングス株式会社
コード番号 8750 URL <https://www.dai-ichi-life-hd.com/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)稲垣 精二
問合せ先責任者 (役職名)主計・経理ユニット長 (氏名)高崎 康雄 (TEL)050-3780-7167
定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,184,093	2.1	432,945	△8.3	225,035	△38.2
2018年3月期	7,037,827	9.0	471,994	11.0	363,928	57.4
(注) 包括利益	2019年3月期	72,613 百万円 (△89.4%)	2018年3月期	684,757 百万円 (158.4%)		

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	194.43	194.29	6.0	0.8	6.0
2018年3月期	310.69	310.45	10.6	0.9	6.7
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期	10,067 百万円	2018年3月期	5,528 百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	55,941,261	3,713,592	6.6	3,240.72
2018年3月期	53,603,028	3,749,271	7.0	3,217.68
(参考) 自己資本	2019年3月期	3,712,430 百万円	2018年3月期	3,747,923 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,696,993	△1,347,136	△143,428	1,237,077
2018年3月期	1,169,136	△1,015,438	△85,421	1,033,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	58,239	16.1	1.7
2019年3月期	—	0.00	—	58.00	58.00	66,442	29.8	1.8
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	62.00	62.00		31.4	

(注) 配当金総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金(2018年3月期213百万円、2019年3月期241百万円)は含めておりません。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	6,931,000	△3.5	417,000	△3.7	226,000	0.4	197.28

※ 注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 １社（社名）Asteron Life & Superannuation Limited

（注）同社は、子会社化に伴い、Suncorp Life & Superannuation Limitedから社名を変更しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2019年3月期	1,198,208,200 株	2018年3月期	1,198,023,000 株
2019年3月期	52,650,425 株	2018年3月期	33,230,600 株
2019年3月期	1,157,398,266 株	2018年3月期	1,171,339,375 株

（注）1. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

2. 自己株式数については株式給付信託（J-ESOP）導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式（2019年3月期末4,161,700株、2018年3月期末4,270,100株）を含んでおります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	157,816	171.3	147,532	204.0
2018年3月期	58,168	166.5	48,535	179.1

	経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	145,683	198.3	144,494	151.0
2018年3月期	48,840	△75.4	57,565	△43.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期	124	84	124	75
2018年3月期	49	15	49	11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,708,202	1,257,325	73.5	1,096.55
2018年3月期	1,691,175	1,205,618	71.2	1,033.89

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,256,162 百万円 2018年3月期 1,204,270 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け電話説明会を2019年5月15日(水)に開催する予定です。当説明会の資料については、TDnet及び当社ホームページにて公表する予定です。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績

経常収益は、保険料等収入 5 兆 3,440 億円（前期比 9.4% 増）、資産運用収益 1 兆 5,832 億円（同 12.2% 減）、その他経常収益 2,568 億円（同 26.7% 減）を合計した結果、前連結会計年度に比べ 1,462 億円増加し、7 兆 1,840 億円（同 2.1% 増）となりました。保険料等収入は、第一フロンティア生命において販売が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ増加しました。

一方、経常費用は、保険金等支払金 3 兆 8,391 億円（同 1.3% 増）、責任準備金等繰入額 1 兆 3,092 億円（同 7.0% 増）、資産運用費用 5,415 億円（同 1.4% 減）、事業費 7,035 億円（同 6.4% 増）、その他経常費用 3,576 億円（同 4.6% 増）を合計した結果、6 兆 7,511 億円（同 2.8% 増）となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ 390 億円減少し、4,329 億円（同 8.3% 減）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は 2,250 億円（同 38.2% 減）となりました。前連結会計年度に対して減益となったのは、前期に米国の法人税減税に伴うプロテクティブの一時的利益（901 億円）やジャナス・キャピタルとヘンダーソン・グループの合併に係る株式交換益（335 億円）が計上されていたこと等によります。

② 当期の財政状態

a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、55 兆 9,412 億円（前期末比 4.4% 増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が 47 兆 650 億円（同 4.8% 増）、貸付金が 3 兆 3,532 億円（同 3.9% 減）、有形固定資産が 1 兆 1,452 億円（同 1.3% 増）であります。

負債の部合計は、52 兆 2,276 億円（同 4.8% 増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は 48 兆 2,794 億円（同 6.1% 増）となりました。

純資産の部合計は、3 兆 7,135 億円（同 1.0% 減）となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、プロテクティブ等において含み益が減少したこと等により、2 兆 1,015 億円（同 6.1% 減）となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて 5,278 億円収入増の 1 兆 6,969 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて 3,316 億円支出増の 1 兆 3,471 億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて 580 億円支出増の 1,434 億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首から 2,040 億円増加し、1 兆 2,370 億円（前連結会計年度末は 1 兆 330 億円）となりました。

(2) 今後の見通し

次期連結会計年度の業績見通しについては、第一フロンティア生命における販売の減少等により、経常収益は対前期減少の 6 兆 9,310 億円を見込んでいます。経常利益は、第一生命における基礎利益の減少等により、4,170 億円と減益を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は、第一フロンティア生命の増益等により、2,260 億円と増益を見込んでおります。

なお、当該見通しは、現時点で入手可能な情報及び過去の実績等を踏まえた当社独自の予想に基づいて策定しており、市場金利、為替レート及び株式相場については、2019年3月期末を踏まえた前提としております。このため、実際の業績は当該予想と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準(IFRS)については、将来的な適用を想定し調査及び事前検討を行っております。

また、国際会計基準審議会(IASB)が公表した保険契約に関する新会計基準について、保険会社の財務諸表作成に影響を及ぼす可能性を考慮し、現在継続して調査・研究しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	891,285	920,177
コールローン	164,600	335,500
買入金銭債権	195,133	199,193
金銭の信託	523,828	559,474
有価証券	44,916,958	47,065,031
貸付金	3,487,682	3,353,268
有形固定資産	1,130,525	1,145,267
土地	773,762	787,421
建物	346,027	348,900
リース資産	4,276	2,440
建設仮勘定	97	149
その他の有形固定資産	6,362	6,355
無形固定資産	414,995	444,869
ソフトウェア	86,422	96,631
のれん	51,481	48,926
その他の無形固定資産	277,091	299,311
再保険貸	94,064	155,320
その他資産	1,676,172	1,692,127
繰延税金資産	1,201	17,154
支払承諾見返	108,514	55,515
貸倒引当金	△1,497	△1,248
投資損失引当金	△436	△390
資産の部合計	53,603,028	55,941,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	45,513,790	48,279,458
支払備金	517,422	555,517
責任準備金	44,597,717	47,325,761
契約者配当準備金	398,650	398,178
再保険借	218,791	379,568
社債	968,938	1,062,252
その他負債	1,998,151	1,420,986
退職給付に係る負債	413,189	422,346
役員退職慰労引当金	1,384	1,298
時効保険金等払戻引当金	900	900
特別法上の準備金	195,797	218,259
価格変動準備金	195,797	218,259
繰延税金負債	357,859	311,059
再評価に係る繰延税金負債	76,438	76,023
支払承諾	108,514	55,515
負債の部合計	49,853,756	52,227,668
純資産の部		
資本金	343,146	343,326
資本剰余金	329,653	329,723
利益剰余金	976,899	1,134,392
自己株式	△60,076	△98,634
株主資本合計	1,589,623	1,708,808
その他有価証券評価差額金	2,238,159	2,101,587
繰延ヘッジ損益	△9,649	3,803
土地再評価差額金	△12,423	△13,488
為替換算調整勘定	△49,201	△77,457
退職給付に係る調整累計額	△8,584	△10,824
その他の包括利益累計額合計	2,158,300	2,003,621
新株予約権	1,348	1,162
純資産の部合計	3,749,271	3,713,592
負債及び純資産の部合計	53,603,028	55,941,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	7,037,827	7,184,093
保険料等収入	4,884,579	5,344,016
資産運用収益	1,802,626	1,583,228
利息及び配当金等収入	1,197,362	1,244,255
売買目的有価証券運用益	214,470	—
有価証券売却益	236,702	279,220
有価証券償還益	24,835	21,146
貸倒引当金戻入額	343	237
その他運用収益	1,484	1,692
特別勘定資産運用益	127,428	36,676
その他経常収益	350,621	256,848
経常費用	6,565,833	6,751,148
保険金等支払金	3,789,907	3,839,105
保険金	1,177,487	1,164,756
年金	656,046	818,785
給付金	457,515	502,606
解約返戻金	803,906	672,578
その他返戻金等	694,950	680,379
責任準備金等繰入額	1,223,870	1,309,287
支払備金繰入額	—	12,553
責任準備金繰入額	1,215,562	1,288,468
契約者配当金積立利息繰入額	8,308	8,265
資産運用費用	548,957	541,541
支払利息	43,866	43,306
金銭の信託運用損	1,244	448
売買目的有価証券運用損	—	85,306
有価証券売却損	115,943	141,762
有価証券評価損	4,709	11,151
有価証券償還損	4,338	3,569
金融派生商品費用	78,917	41,586
為替差損	245,255	162,354
投資損失引当金繰入額	205	37
貸付金償却	992	120
賃貸用不動産等減価償却費	13,286	13,254
その他運用費用	40,199	38,642
事業費	661,110	703,573
その他経常費用	341,986	357,641
経常利益	471,994	432,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	34,182	2,512
固定資産等処分益	651	2,476
関係会社株式交換益	33,507	—
その他特別利益	23	36
特別損失	34,416	28,607
固定資産等処分損	1,446	4,064
減損損失	11,589	1,801
価格変動準備金繰入額	21,120	22,462
その他特別損失	259	279
契約者配当準備金繰入額	95,000	87,500
税金等調整前当期純利益	376,760	319,349
法人税及び住民税等	113,588	99,814
法人税等調整額	△100,757	△5,501
法人税等合計	12,831	94,313
当期純利益	363,928	225,035
親会社株主に帰属する当期純利益	363,928	225,035

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	363,928	225,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335,075	△134,626
繰延ヘッジ損益	15,579	13,452
土地再評価差額金	△3	—
為替換算調整勘定	△28,541	△21,674
退職給付に係る調整額	11,288	△2,350
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,568	△7,223
その他の包括利益合計	320,828	△152,421
包括利益	684,757	72,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	684,757	72,613

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,146	329,740	665,345	△37,476	1,300,756	1,906,091	△25,243
会計方針の変更による 累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	343,146	329,740	665,345	△37,476	1,300,756	1,906,091	△25,243
当期変動額							
新株の発行					—		
剰余金の配当			△50,531		△50,531		
親会社株主に帰属する 当期純利益			363,928		363,928		
自己株式の取得				△22,999	△22,999		
自己株式の処分		△87		400	312		
土地再評価差額金の取 崩			△5,121		△5,121		
その他			3,277		3,277		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						332,068	15,594
当期変動額合計	—	△87	311,553	△22,599	288,866	332,068	15,594
当期末残高	343,146	329,653	976,899	△60,076	1,589,623	2,238,159	△9,649

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△17,541	△8,178	△19,865	1,835,262	1,247	3,137,266
会計方針の変更による 累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△17,541	△8,178	△19,865	1,835,262	1,247	3,137,266
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△50,531
親会社株主に帰属する 当期純利益						363,928
自己株式の取得						△22,999
自己株式の処分						312
土地再評価差額金の取 崩						△5,121
その他						3,277
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,117	△41,023	11,280	323,037	101	323,138
当期変動額合計	5,117	△41,023	11,280	323,037	101	612,005
当期末残高	△12,423	△49,201	△8,584	2,158,300	1,348	3,749,271

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,146	329,653	976,899	△60,076	1,589,623	2,238,159	△9,649
会計方針の変更による 累積的影響額			△9,420		△9,420	△1,192	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	343,146	329,653	967,479	△60,076	1,580,202	2,236,967	△9,649
当期変動額							
新株の発行	180	180			360		
剰余金の配当			△58,239		△58,239		
親会社株主に帰属する 当期純利益			225,035		225,035		
自己株式の取得				△39,000	△39,000		
自己株式の処分		△109		441	331		
土地再評価差額金の取 崩			1,064		1,064		
その他			△947		△947		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△135,379	13,452
当期変動額合計	180	70	166,913	△38,558	128,605	△135,379	13,452
当期末残高	343,326	329,723	1,134,392	△98,634	1,708,808	2,101,587	3,803

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△12,423	△49,201	△8,584	2,158,300	1,348	3,749,271
会計方針の変更による 累積的影響額				△1,192		△10,612
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△12,423	△49,201	△8,584	2,157,108	1,348	3,738,659
当期変動額						
新株の発行						360
剰余金の配当						△58,239
親会社株主に帰属する 当期純利益						225,035
自己株式の取得						△39,000
自己株式の処分						331
土地再評価差額金の取 崩						1,064
その他						△947
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,064	△28,255	△2,239	△153,486	△185	△153,672
当期変動額合計	△1,064	△28,255	△2,239	△153,486	△185	△25,066
当期末残高	△13,488	△77,457	△10,824	2,003,621	1,162	3,713,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	376,760	319,349
賃貸用不動産等減価償却費	13,286	13,254
減価償却費	43,208	50,914
減損損失	11,589	1,801
のれん償却額	3,823	4,390
支払備金の増減額 (△は減少)	△35,828	35,993
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,004,292	1,155,292
契約者配当準備金積立利息繰入額	8,308	8,265
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	95,000	87,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△564	△239
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	△46
貸付金償却	992	120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,378	6,112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△114	△85
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)	100	—
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	21,120	22,462
利息及び配当金等収入	△1,197,362	△1,244,255
有価証券関係損益 (△は益)	△478,445	△95,253
支払利息	43,866	43,306
為替差損益 (△は益)	245,255	162,354
有形固定資産関係損益 (△は益)	595	527
持分法による投資損益 (△は益)	△5,528	△10,067
関係会社株式交換益	△33,507	—
再保険貸の増減額 (△は増加)	△6,147	△50,501
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△40,271	△87,727
再保険借の増減額 (△は減少)	15,603	158,963
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	159,708	△85,831
その他	126,897	83,869
小計	381,008	580,470
利息及び配当金等の受取額	1,356,311	1,424,532
利息の支払額	△51,328	△50,442
契約者配当金の支払額	△90,542	△96,237
その他	△369,626	8,247
法人税等の支払額	△56,686	△169,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169,136	1,696,993

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△19,575	3,708
買入金銭債権の取得による支出	△29,134	△34,317
買入金銭債権の売却・償還による収入	32,648	32,131
金銭の信託の増加による支出	△355,628	△117,960
金銭の信託の減少による収入	163,600	81,781
有価証券の取得による支出	△9,663,806	△10,790,799
有価証券の売却・償還による収入	8,851,662	9,677,088
貸付けによる支出	△715,646	△738,590
貸付金の回収による収入	757,822	914,523
その他	31,173	△279,306
資産運用活動計	△946,884	△1,251,739
営業活動及び資産運用活動計		
有形固定資産の取得による支出	△35,547	△58,163
有形固定資産の売却による収入	2,818	22,833
無形固定資産の取得による支出	△34,129	△34,757
無形固定資産の売却による収入	—	295
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△30,334
子会社株式の取得による支出	△1,696	△881
事業譲渡による収入	—	1,343
事業譲受による収入	—	4,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,015,438	△1,347,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	60,455	65,860
借入金の返済による支出	△79,665	△197,715
社債の発行による収入	62,176	146,055
社債の償還による支出	△62,545	△40,169
リース債務の返済による支出	△2,177	△1,331
短期資金調達の純増減額 (△は減少)	9,862	△16,808
自己株式の取得による支出	△22,999	△39,000
配当金の支払額	△50,413	△58,100
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△114	△2,219
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,421	△143,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,364	△2,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,912	204,054
現金及び現金同等物の期首残高	977,110	1,033,022
現金及び現金同等物の期末残高	1,033,022	1,237,077

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

- 1 一部の在外連結子会社において、米国財務会計基準審議会（以下、「FASB」という。）が公表した会計基準の改訂（以下、「ASU」という。）第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」（Topic 606）を当連結会計年度より適用しております。

当該会計基準の基本となる原則は、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することであります。

当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が10,612百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

- 2 一部の在外連結子会社において、FASBが公表したASU第2016-01号「金融資産及び金融負債の認識及び測定」を当連結会計年度より適用しております。

当該会計基準は持分法投資及び連結された投資を除き、持分証券投資を公正価値により測定し、その変動を純損益に認識すること等を求めています。

当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が1,192百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,192百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

- 3 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、従来、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）としておりましたが、資金管理活動の実情に合わせた結果、キャッシュ・フローの状況をより適切に開示するため、当連結会計年度より、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が19,575百万円減少、「現金及び現金同等物に係る換算差額」が68百万円増加、「現金及び現金同等物の増減額（△は減少）」が19,507百万円減少、「現金及び現金同等物の期首残高」が3,355百万円減少及び「現金及び現金同等物の期末残高」が22,863百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に国内外の生命保険会社を子会社等とする保険持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。また、これらの会社は保険業法等の規制環境の下にあります。

従って、当社は、傘下の子会社等を基礎としたセグメントから構成されており、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内生命保険事業」は国内の生命保険事業を行っている子会社から構成されており、「海外保険事業」は海外の保険事業を行っている子会社及び関連会社から構成されております。「国内生命保険事業」及び「海外保険事業」のどちらにも該当しない当社及び関連会社は「その他事業」としており、主に資産運用関連事業であります。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの経常収益	5,931,313	1,341,382	11,207	7,283,903	△99,809	7,184,093
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,963	482	148,877	151,323	△151,323	—
計	5,933,276	1,341,864	160,085	7,435,226	△251,132	7,184,093
セグメント利益	375,758	52,770	144,525	573,054	△140,109	432,945
セグメント資産	44,863,905	10,872,663	1,793,066	57,529,636	△1,588,375	55,941,261
セグメント負債	41,770,825	10,056,099	453,451	52,280,376	△52,707	52,227,668
その他の項目						
賃貸用不動産等減価償却費	13,240	14	—	13,254	—	13,254
減価償却費	30,640	20,231	42	50,914	—	50,914
のれんの償却額	—	4,390	—	4,390	—	4,390
利息及び配当金等収入	959,560	286,163	139,906	1,385,630	△141,374	1,244,255
支払利息	12,858	29,877	1,719	44,455	△1,148	43,306
持分法投資利益	—	2,295	7,771	10,067	—	10,067
特別利益	2,472	39	—	2,512	—	2,512
特別損失	28,516	90	—	28,607	—	28,607
(減損損失)	(1,766)	(35)	(—)	(1,801)	(—)	(1,801)
税金費用	79,382	12,312	2,619	94,313	—	94,313
持分法適用会社への投資額	—	49,524	141,599	191,123	—	191,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,337	10,562	60	92,961	—	92,961

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△99,809百万円は、主に経常収益のうちその他経常収益73,367百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、支払備金繰入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△140,109百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
- (3) セグメント資産の調整額△1,588,375百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△52,707百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
- (5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	合計
保険料等収入	4,372,090	971,925	—	5,344,016

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
5,682,437	971,261	530,394	7,184,093

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	合計
当期償却額	—	4,390	—	4,390
当期末残高	—	48,926	—	48,926

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,240円72銭
1株当たり当期純利益	194円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	194円29銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	225,035
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	225,035
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,157,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数(千株)	850
(うち新株予約権(千株))	(850)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,713,592
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,162
(うち新株予約権(百万円))	(1,162)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	3,712,430
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計 年度末の普通株式の数(千株)	1,145,557

3 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は4,203千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は4,161千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。

(2) 取得の内容

① 取得する株式の種類

普通株式

② 取得する株式の総数

28,000,000株（上限）

③ 株式取得価額の総額

28,000百万円（上限）

④ 取得期間

2019年5月16日～2020年3月31日

⑤ 取得方法

信託方式による市場買付